

精神保健福祉に関する制度とサービス

問題 61 精神医療審査会に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 医療保護入院者は審査の対象外である。
- 2 精神科病院の管理者に入院中の者の退院を命じることができる。
- 3 委員には精神障害者の保健又は福祉に関し学識経験を有する者が含まれる。
- 4 委員の任期は5年である。
- 5 入院中の者の電話での退院請求を審査することができる。

問題 62 次のうち、障害者基本法に規定されている事項として、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 都道府県障害者計画に関する合議制の機関の設置
- 2 障害福祉計画の策定
- 3 高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業の展開
- 4 都道府県障害者権利擁護センターの業務
- 5 難病相談支援センターの設置

問題 63 次の記述のうち、「障害者総合支援法」における自立支援医療(精神通院医療)の説明として、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 月の負担上限額を超えない場合の自己負担は、原則2割である。
- 2 受給者証の有効期間は、原則2年間である。
- 3 精神通院医療の要否に関する判定を行うのは、居住地の市町村である。
- 4 所得にかかわらず自己負担の上限は、一律である。
- 5 支給認定の申請書は、市町村に提出する。

(注) 「障害者総合支援法」とは、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」のことである。

問題 64 次の記述のうち、健康保険法における入院時生活療養費の説明として、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 特定長期入院被保険者が対象である。
- 2 一般病床に入院中の者が対象である。
- 3 食費と居住費の全額が給付される。
- 4 入院するための移送費が含まれる。
- 5 高額療養費の算定の対象である。

問題 65 Kさん(42歳)は、17歳の時に統合失調症と診断された。その後、現在まで精神科診療所への通院を続けている。大学を卒業後に初めて就職をしたものの、体調を崩し仕事は長続きしなかった。その後も、何度か就職するも病状が悪化して半年も経たずに退職することを繰り返していた。Kさんは直近の2年間は働いておらず、親亡き後の生活における経済的不安を抱えるようになった。そのことを知った通院する精神科診療所の精神保健福祉士は、Kさんが受給できる可能性のある障害者に対する経済的な支援制度の申請を提案した。

次のうち、精神保健福祉士がKさんに申請を提案したものとして、適切なものを1つ選びなさい。

- 1 障害基礎年金
- 2 障害厚生年金
- 3 障害手当金
- 4 特別障害者手当
- 5 特別障害給付金

問題 66 次のうち、仮釈放の許否決定の権限を有する機関として、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 地方裁判所
- 2 地方検察庁
- 3 保護観察所
- 4 地方更生保護委員会
- 5 刑務所

問題 67 「医療観察法」における地域処遇に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 地方裁判所は、6か月ごとに通院処遇の継続の確認を行う。
- 2 指定通院医療機関は、対象者自身で決めることができる。
- 3 担当の精神保健参与員は、日常生活における相談に応じる。
- 4 指定通院医療機関での通院医療費は、「障害者総合支援法」における自立支援医療の対象となる。
- 5 対象者本人は、原則として保護観察所が主催するケア会議に出席して意見を述べることができる。

(注) 1 「医療観察法」とは、「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」のことである。

2 「障害者総合支援法」とは、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」のことである。

問題 68 次の記述のうち、「医療観察法」における社会復帰調整官に関する説明として、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 通院による処遇終了が決定された者に対して、生活環境の調査を行う。
- 2 通院による処遇が決定された者に対して、精神保健観察を行う。
- 3 当初審判中の者に対して、生活環境の調整を行う。
- 4 入院による処遇が決定された者に対して、生活環境の調査を行う。
- 5 入院による処遇が決定された者に対して、精神保健観察を行う。

(注) 「医療観察法」とは、「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」のことである。

問題 69 次のうち，社会調査における無作為化比較試験(R C T : Randomized Controlled Trial)に関する記述として，正しいものを1つ選びなさい。

- 1 質的調査として実施される。
- 2 対象者の無作為抽出が前提条件である。
- 3 対象者が二つの群に無作為に割り付けられる。
- 4 一つの群の繰り返し測定を行う調査法である。
- 5 理論的サンプリングが行われる。

(精神保健福祉に関する制度とサービス・事例問題)

次の事例を読んで、問題 70 から問題 72 までについて答えなさい。

〔事 例〕

L さん(39 歳、女性)は、統合失調症の患者である。身寄りのない L さんは、働きながら一人暮らしをしていたが、仕事上のストレスから 32 歳で発症し、精神科病院へ入院となった。6 か月の入院治療の結果、陽性症状は落ち着き、一人暮らしを再開することになった。

ある日、通院する精神科病院の M 精神保健福祉士は、「頑張ってはいるけれど、毎日の家事がとても大変です」と L さんから相談を受けた。話を聞くと、陰性症状としての意欲の低下が著しく、身の回りのケアに困難がある様子がうかがえた。生活状況の確認のため L さんの部屋を訪れると、室内はひどく散らかっており、食事内容も偏っているようであった。M 精神保健福祉士は、W 指定特定相談支援事業者を紹介し、L さんは「障害者総合支援法」におけるホームヘルパーによる調理や洗濯・掃除など家事の援助・相談が受けられる制度を利用し始めた。(問題 70)

しばらく安定した生活をしていた L さんであったが、38 歳の時、通院している病院の定期的な血液検査の結果、糖尿病が進行していることが明らかになった。これ以上の悪化を予防するため健康管理の必要性を感じた M 精神保健福祉士は、L さんと相談の上、主治医の指示を受けた訪問看護ステーションの看護師が自宅に訪問するサービスの利用を支援した。(問題 71)

ホームヘルパーと看護師による訪問を受けるようになった L さんであったが、次第に戸惑いの表情を見せるようになった。心配した M 精神保健福祉士が話を聞くと、「私はできれば働きたい。でも訪問してくれる人や主治医は、口々に違うことを言う。私はどうしたらいいのか分からなくなってきた」と L さんは訴えた。本人の意向に基づく支援内容の検討の必要性を感じた M 精神保健福祉士は、その状況を W 指定特定相談支援事業者に報告した。そこで W 指定特定相談支援事業者は、支援方針を調整するため本人を含めた関係者が参加するケア会議を開催した。(問題 72)

(注) 「障害者総合支援法」とは、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」のことである。

問題 70 次の記述のうち、Lさんが利用し始めた制度の説明として、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 訓練等給付に位置づけられる。
- 2 利用に当たり障害支援区分の判定は不要である。
- 3 サービスの利用者負担は、所得によらず一律である。
- 4 給付費は国が原則として2分の1を負担する。
- 5 国の裁量的経費に位置づけられる。

問題 71 次のうち、Lさんに提供されるサービスの根拠となるものとして、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 介護保険制度
- 2 地域生活支援事業
- 3 医療保険制度
- 4 無料低額診療事業
- 5 地域相談支援

問題 72 次のうち、この時の活動に対してW指定特定相談支援事業者に支給されるものとして、適切なものを1つ選びなさい。

- 1 生活扶助費
- 2 計画相談支援給付費
- 3 介護給付費
- 4 訓練等給付費
- 5 市町村特別給付